

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド垂井		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 5日		2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○従業者評価実施期間	2026年 1月 5日		2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 25日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	① 多角的アセスメントと個別化支援 Vineland- II をベースにコミュニケーション、日常生活スキル、社会性、運動スキルの各観点を統合した多角的アセスメントに基づき、子ども一人ひとりの特性に即した個別化支援を計画・実施している。評価結果は保護者へわかりやすく共有し、家庭での実践と連動させている。	・初回アセスメントは利用開始から2か月以内に実施し、標準化ツールと行動観察、保護者面談を組み合わせるベースラインを把握している。 ・日々の支援記録は当日中に入力、定期的に分析を行い、支援の質を継続的に高めている。	・周知が不十分で、どの検査を何の目的でいつ受けられ、結果がどう返るのが伝わっていない。 ・検査の目的・対象・所要時間・返却方法を1枚にまとめた検査ガイドを作成し面談・教室通信等で定期的に案内を行う。 ・申込は教室管理者に一元化し、予約枠の公開と優先基準を明示する。

2	<p>② 研修と専門性の底上げ スーパーバイザー、社内の専門職チーム（運動・言語・心理）、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 ・実地研修とオンライン研修を組み合わせ、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 ・発達障がい外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間研修計画を「障害の基礎知識／法令／メンタルヘルスケア／管理者研修」の4領域で編成し、研修と現場での活用を定着させる。 ・困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
3	<p>③双方向のパートナーシップ 支援を通して得られたこどもの特性、強み、成長過程を保護者と職員が双方向のコミュニケーションで共有し、同じ視点を持って発達の状態について共通理解を行っている。 ・安心して通所できる環境を整え、放課後デイサービスへとスムーズな移行をすることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが興味・関心のあることに視点を当て、家庭や教室で有効だった手立てを互いに情報共有することで「できた」喜びを共有することができる。 ・送迎方法や身辺自立など、段階を経て成功体験を積み重ねることのできる事を増やすことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と支援ニーズを確認し、具体的な目標を設定して個別支援計画の策定と見直しをしていく。 ・園や児童発達センターからの情報提供や助言を受け、一貫した支援の実現していく。 ・教室全体でこどもの成長を見守り、保護者との信頼関係を構築していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<p>特定の職員に業務が偏りすぎる傾向がある。 再度、業務配分を見直す必要があると思われる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼が口頭中心で、緊急度・重要度の基準が統一されていない。 ・経験年数の長い職員や能力の高い職員に業務が集中している ・役割と責任範囲の文書化が不十分で、代替要員や引継ぎ手順が整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の棚卸しを行い、担当・代替・期限を明記した表と標準手順を整備する。 ・依頼は児発管に一本化し、優先度判定（緊急度×重要度）と返答1営業日以内を運用。 ・業務のローテートを積極的に行い、代替可能な人員を確保する。

2	<p>保護者参加型のイベントや保護者会の参加が少ない。 今後、過去の反省を基に職員間で協議を重ね、魅力的な企画・実施に向け具体的な検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労家庭が多く、平日夕方のみだと参加が難しい（時間帯・移動の制約）。 ・目的（家族支援・情報提供・交流）の価値が伝わりにくい。 ・実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。 ・児童発達支援の利用者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加形態を複線化：夜間枠（例：19:30～20:00）、土曜午前枠（例：11:00～11:30）教室参加とオンライン参加のいずれかを選べるようにする。参加できなかった保護者へ、後日内容を共有できる仕組みを設ける。 ・テーマはガイドライン準拠（例：ペアトレ／合理的配慮／家庭での見立て）・家族等の参加できる研修の機会。 ・きょうだい配慮：同時間帯に簡単な活動を設定し同伴可とする。 ・事後アンケートの協力依頼と次回への反映。
3	<p>複合型サービスの難しさに配慮が必要 訓練室がワンルームであるため幅広い年齢層が同じ場所・同じ時間帯で活動する場合、低年齢児にとって「環境と慣れ」や、「活動内容」の違いに負担がかかることが懸念され合理的な配慮が必要になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの不応適や負担：降園後の利用は、放課後デイサービスと利用が重なる。 ・職員の専門性のフォローが必要。 ・施設環境の整備：一緒に遊ぶ場合は、パーテーションなどでの空間分離や個別サポートを行う。 ・異年齢対応の難しさ：時間帯によっては個別対応やケアが手薄になる可能性があるため担当制を取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズボンドグループ内の専門職に連携を依頼し、幼児期の「基礎的な生活習慣」から学童期の「社会スキル・自立支援」まで発達段階ごとの支援目的を正しく理解する。 ・多目的に対応するパーテーションを活用したり、手厚い人員配置をすることで安全管理と質の高い支援を両立させる。 ・「ピアサポート」など異年齢交流の利点を活かし、意図的な設定を取り入れる。